

事業計画の概要を記載した書類

1. 全体計画の概要（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること。）

2. 処分する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び処分量等

産業廃棄物 （特別管理 産業廃棄物）の種類	処分方法	処分量 （t/月 又は m ³ /月）	備 考			
			性 状	予定排出事業場の 名称、所在地及び 電 話 番 号	予定収集運搬者の 名 称、所 在 地 及 び 電 話 番 号	処分後の 処理方法

備考

- 1 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類ごとに記載すること。
- 2 特定の業種又は施設において排出された場合にのみ産業廃棄物に該当する廃棄物を取り扱う場合は、「予定排出事業場の名称、所在地及び電話番号」欄に、予定排出事業者の業種又は予定排出事業場に設置されている施設の種別を括弧書きで追記すること。なお、当該記載に代えて、発生フローシートを添付しても差し支えない。
- 3 政令別表第1、別表第2又は別表第3に定める施設において排出された場合にのみ特別管理産業廃棄物に該当する産業廃棄物を取り扱う場合は、備考2の例による。

（日本産業規格 A列4番）

様式第7号の2（省令第10条の4第2項第1号、同条第3項、第10条の16第2項関係）

3. 中間処理施設の概要	
処理施設の種類	
設置場所	
設置年月日	
設置許可年月日 及び設置許可番号	
廃棄物の種類（処理能力）	m^3 /日（ ）時間 t /日（ ）時間 m^3 /時間 t /時間
処理施設の処理方式 及び設備の概要 ＊保管施設（設置場所、廃棄物の種類、面積、容量、保管方法など）の概要を含む。	
環境保全設備の概要	

（日本産業規格 A列4番）

様式第7号の3（省令第10条の4第2項第1号、同条第3項、第10条の16第2項関係）

4. 最終処分場の概要													
最終処分場の種類及び名称	(遮断型 管理型 安定型)												
設 置 場 所													
設 置 年 月 日													
設 置 許 可 年 月 日 及 び 設 置 許 可 番 号													
最 終 処 分 場 の 規 模 等	<table> <tr> <td>全体面積</td> <td>m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>埋立面積</td> <td>m² (残面積</td> <td>m²)</td> </tr> <tr> <td>埋立容量</td> <td>m³ (残容量</td> <td>m³)</td> </tr> <tr> <td>埋立容量のうち、 産業廃棄物容量</td> <td>m³ (残容量</td> <td>m³)</td> </tr> </table>	全体面積	m ²		埋立面積	m ² (残面積	m ²)	埋立容量	m ³ (残容量	m ³)	埋立容量のうち、 産業廃棄物容量	m ³ (残容量	m ³)
全体面積	m ²												
埋立面積	m ² (残面積	m ²)											
埋立容量	m ³ (残容量	m ³)											
埋立容量のうち、 産業廃棄物容量	m ³ (残容量	m ³)											
埋立対象廃棄物の種類													
構造及び設備の概要													
放流水の水質等													
その他環境保全対策													

(日本産業規格 A列4番)

5. 処分業務の具体的な計画（処分業務を行う時間、休業日、組織及び従業員数を含む。）

従業員数内訳

年 月 日現在

役員	政令第6条 の10に定め る使用人	事務員	運転手	作業員	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人

（日本産業規格 A列4番）

6. 環境保全措置

(1) 中間処理施設において講ずる措置

(2) 保管施設において講ずる措置

(3) 最終処分場において講ずる措置

様式第8号(一) 削除

様式第8号(二) 削除

様式第9号 削除

様式第10号 削除

様式第 11 号（省令第 10 条の 4 第 2 項第 4 号、同条第 3 項、第 10 条の 16 第 2 項関係）

処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理方法を記載した書類	
処分後の 産業廃棄物の種類	
発生量 (t/月又はm ³ /月)	
処理方法	自己処理 (処分場所)
	委託処理 (処分業者名)
	埋立処分 海洋投入処分 中間処理 売却 (中間処理、売却の場合は、具体的な方法)
備考 処分後の産業廃棄物の種類ごとに記載すること。	

(日本産業規格 A列4番)

様式第 12 号（省令第 10 条の 4 第 2 項第 7 号、同条第 3 項、第 10 条の 16 第 2 項関係）

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類		
内 訳	金 額 （ 千 円 ）	
事業の開始に要する 資金の総額	土 地	
	事 務 所	
	処 理 施 設	
調 達 方 法	自 己 資 金	
	借 入 金	
	（ 借 入 先 名 ）	
	そ の 他	
	増 資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること。		

（日本産業規格 A列4番）

様式第 13 号（省令第 10 条の 4 第 2 項第 8 号、同条第 3 項、第 10 条の 16 第 2 項関係）

資 産 に 関 す る 調 書			年 月 日現在
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

（日本産業規格 A列4番）